



ほうき

議会だより

第**69**号

2022年
4月発行



日々心身鍛錬(岸本柔道少年団)

おもな内容

- 令和4年度伯耆町一般会計予算 2～3ページ
- 令和4年度当初予算に対する質疑 4ページ
- 令和4年1月臨時議会 補正予算 5ページ
- 全員協議会 6～7ページ
- 請願・陳情 8ページ
- 議会改革調査特別委員会 9ページ
- 一般質問 10～15ページ
- 議会の虫めがね・編集後記 16ページ

人の動き

	令和4年4月1日現在	前年同月比
人口	10,553 人	△187人
(男)	5,079 人	△61人
(女)	5,474 人	△126人
世帯数	3,872 世帯	+3世帯

伯耆町議会へのお問い合わせ、ご意見をお待ちしております！

伯耆町ホームページから、「議会の情報」→「議会事務局」ページ項目最下部「オンラインによるお問い合わせ、ご意見はこちら」に進んでいただくと送信できます。



www.houki-town.jp/

伯耆町

検索

一般会計当初予算を可決

総額 73 億円、対前年度比 1.59% の減



写真美術館改修事業(新規)
(エレベーター改修工事)
3,714万円



鬼の館長寿命化等改修事業(継続)
(駐車場整備)
7,000万円



認知症対策事業(新規)
(認知機能検査)
230万円



担い手農業者機械導入支援事業(継続)
(補助率を15%→20%へ拡大)
1,099万円



スマート農業社会実装促進事業(新規)
(パソコン等を利用した生産管理システム導入助成)
778万円



奨学金返還支援事業(新規)
180万円

令和4年度 伯耆町

主な事業



岸本保健福祉センター改修事業(継続)
(令和4年度着工)
2億1,496万円



溝口福祉センター改修事業(新規)
2,591万円



海洋センター管理費(新規)
(LED照明・プール設備改修)
400万円

議案等に対する各議員の賛否 (○賛成 ×反対)

令和4年3月定例会

議案番号	件名	大床桂介	上田博文	片岡千明	長谷川満	杉本大介	乾裕	永井欣也	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	細田栄	幅田千富美	大森英一	勝部俊徳
17	伯耆町消防団条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
18	伯耆町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
19	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
20	町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
21	町道路線の変更について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
22	令和4年度伯耆町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
23	令和4年度伯耆町町営公園墓地事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
24	令和4年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
25	令和4年度伯耆町地域交通特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
26	令和4年度伯耆町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
27	令和4年度伯耆町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
28	令和4年度伯耆町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
29	令和4年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
30	令和4年度伯耆町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
31	令和4年度伯耆町浄化槽整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	-
32	令和4年度伯耆町索道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	×	○	-
33	令和4年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
発議案第1	伯耆町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
発議案第2	ロシアによるウクライナ侵攻に対し平和的解決を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-

(※) 勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

(※) 杉原良仁議員は欠席。

一般会計ほか 当初予算に 5議員が質疑!!

令和4年度

乾 裕 議員

任意予防接種助成事業

乾 公費で受けるHPVワクチンの接種機会を逃した女性（17歳から26歳未満）は何人か。
健康対策課長 対象総数318人で全く接種されていない方は234人いる。
乾 ワクチンの安全性・有効性について伺う。
健康対策課長 国によるワクチン承認審査、および製品ごとの検定が実施され、接種後の健康状況の情報を収集し、専門家による安全性の評価が行われている。

海外や日本で行われた疫学調査ではHPVワクチンを導入することにより、子宮頸がんの前がん病変を予防する効果が示されている。
乾 接種後に症状が出た人などへの支援体制は。
健康対策課長 不安や疑問の相談窓口は県衛生部局と教育部局。医療や救済などは県福祉保健部健康医療局健康政策課、学校生活・学習支援などは県教育委員会事務局・体育保健課の中に設けられている。

乾 ワクチンに関する情報提供の十分な配慮を。
健康対策課長 伯耆町広報・HP・有線テレビを活用し周知に努めたい。HPVワクチンの法定接種を受けていない方に予防票と国のリーフレット及び償還払いの案内を送付する。

あさひ・二部保育所 運営事業

乾 あさひ・二部保育所の土曜日の保育時間の延長は。
福祉課長 あさひ・二部保育所の現状は、あさひ保育所では2世帯4人。二部保育所では利用がない。保育所の入所希望時点で受入れ条件を提示し

ており、土曜保育の希望がある保護者は対応できる保育所に申し込まれているのが現状である。これによる不満は聞いていないが、状況に配慮して該当する方の声をお聞きしたい。

長谷川 満 議員

庁内プロジェクト・ チーム活用事業

長谷川 乳幼児・就学前の子ども向け室内遊び場の整備について、子育て世代など住民も参加して施設整備へ意見を集約・反映すべく、今後の具体策として聞き取り等しな

いか。
企画課長 コロナ禍より社会環境が改善し事業が実施できるようなれば、関係課が連携した庁内プロジェクトチームで取り組み、子育て世代の声や子供の運動・遊びの専門家などのアドバイスをふまえ、同様な既存施設の状況を調査し計画の熟度を高めていきたい。

上田 博文 議員

奨学金返還支援事業

上田 この事業の対象業種が限定されている。業

種が限定されている理由は何か伺う。
企画課長 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金を上乗せする事業である。この制度は県内人材不足の業種であり、県の助成対象の業種に限定している。

上田 本町事業だけでも、独自に業種を拡大、運用し、さらに魅力ある事業にしていく考えはないか。
企画課長 現状では、県の上乗せ事業として実施したい。

福田 千富美 議員

認知症対策事業

福田 認知症に対する正しい理解、早期対応、細かいサポート体制指標が示され、同時に他の関連疾患の治療指導、健診後のフォローも明らかにされているが、難聴、聞こえの対応はあるか。
健康対策課長 町内医療機関のご意見をいただきながら、可能性をさぐっていききたい。

廃棄物処理管理事業

福田 廃棄物処理基本計画データ、集計業務の委託とは、その内容は。
地域整備課長 令和5年

から14年までの一般廃棄物処理基本計画作成のため、データ集計業務を委託するもの。結果は公表する。
写真美術館運営事業
福田 地域に親しまれるための具体的取り組みとは。

教育次長 フォトスクール（小中学生）、ワークショップ、フォトコンテストを開催したり、写真展を実施している。

大床 桂介 議員

認知症対策事業

大床 事業を立ち上げた背景、経緯について伺う。
健康対策課長 以前は認知症予防教室ということ

で主に認知症リスクのある方々を対象にしてきたが、認知症は誰もがなり得るものであり、50歳以上の方々に対象を広め、まずは正しい知識を多くの方々に普及させ、認知症の疑いがある方を早期に医療に結び付けたいということである。また、この事業で工夫したところはどこか。
健康対策課長 多くの方

に認知症に対する理解を深め、気軽に簡易スクリーニング検査を受けていただくことにより、一次検査、二次検査に結びつける。医療機関、保健指導、介護認定、予防教室への参加にむすびつけ細やかなサポートを実施していくようにしている。

町内外の医療機関と連携を図り、町内での広報や集落の集まりの場面でタッチパネルを利用した簡易スクリーニング検査を実施することを工夫している。
奨学金返還支援事業
大床 伯耆町で若者の定住、移住の促進とあるが、その考え方を伺う。また、どのように周知されるか。

企画課長 この助成金の交付要件は町内に住所を有する方であり、伯耆町へのUターンや定住を促すきっかけになると考える。周知として伯耆町の対象者には県から制度概要のチラシを配布することになっている。また、新規対象者には伯耆町広報・HP・有線テレビなどを利用して本制度のPRを行う。

令和4年1月臨時議会(令和4年1月19日)

補正予算原案可決 補正額 4億9,400万円増

新型コロナウイルス感染症対策(主なもの)		その他事業(主なもの)	
・議会デジタル化推進事業	311万円	・学校施設整備事業	1,013万円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	10,438万円	・学校ICT環境整備事業	222万円
・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	8,053万円	・公園管理費	968万円
・新型コロナウイルス感染症検査費用	768万円	・畦畔等除草合理化事業	1,137万円
・新型コロナウイルス感染症検査費用	768万円	・町道改良事業(7路線)	2,700万円
・助成事業	313万円	・二次交通運行支援事業	707万円
・指定管理施設等コロナ対策事業	740万円	・農業水利確保実証実験事業	247万円
・新型コロナウイルス生活困窮者自立支援事業	156万円	・廃棄物処理管理事業	101万円
・上下水道料金減免	5,069万円	・農産物処理管理事業	101万円
・第3回カソリン等購入助成券配布事業	8,064万円	・農産物処理管理事業	101万円
・情報処理事業	5,680万円	・農産物処理管理事業	101万円
・新型コロナウイルス感染症検査費用	768万円	・農産物処理管理事業	101万円

議案等に対する各議員の賛否 (○賛成 ×反対)

令和4年1月臨時会

議案番号	件名	大床	上田	片岡	長谷川	杉本	乾	永井	杉原	一橋	渡部	細田	幅田	大森	勝部
		桂介	博文	千明	満	大介	裕	欣也	良仁	信介	勇	栄	千富美	英一	俊徳
1	令和3年度伯耆町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
2	令和3年度伯耆町水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
3	令和3年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
4	令和3年度伯耆町下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
5	令和3年度伯耆町浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-

(※) 勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

(※) 杉原良仁議員は欠席。

みんなが知りたい 全員協議会

令和4年2月25日、3月17日に行われた全員協議会では、町執行部からの説明を受け、議会協議を行なった。

(一部抜粋)

●伯耆町固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

「審査申出書」「口述書」の押印を不要とする改正

●伯耆町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律の施行に準じて改正

●期末手当の支給月数の引き下げと特例措置

6月、12月ともに0.05月の引き下げ

特例措置として令和3年12月引き下げ相当額を令和4年6月支給分から減額

和4年6月支給分から減額

●伯耆町職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院勧告等に準じて給与について改正

●期末手当の支給月数の引き下げと特例措置
一般職 6月、12月ともに0.075月の引き下げ
再任用 6月、12月ともに0.05月の引き下げ
特例措置として令和3年12月引き下げ相当額を令和4年6月支給分から減額

●伯耆町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

いて

●人事院勧告等に準じて給与について改正

●期末手当の支給月数の引き下げ
6月、12月ともに0.075月の引き下げ

●伯耆町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件のうち「引き続き在職した期間が1年以上」とした要件の廃止。

●伯耆町型バス事業に関する条例の一部改正について

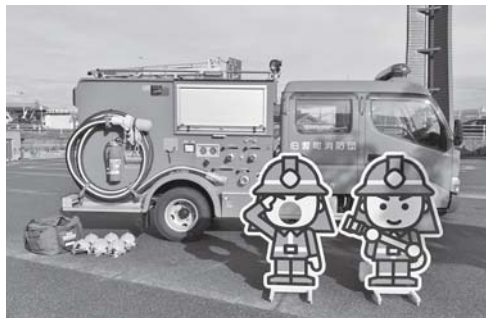
●バス事業に係る障害者等の用語規定、運行日、運行路線及び運行区域の規程を改正

●「運行日を12月29日から翌年1月3日を除く毎日」から「運行日を12月30日から翌年1月3日を除く毎日」に改める等。

●伯耆町消防団条例の一部改正について

●消防団員の処遇改善を図るための報酬の見直し、出勤に応じた報酬制度の創設。

●出勤報酬額
4時間以下の活動4000円、4時間を超える活動8000円



伯耆町消防団

●伯耆町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

●下水道の普及に伴うし尿汲取量の減少や人件費、設備費等の高騰による手数料の改正

●し尿の収集及び運搬手数料を223円/18リットルから261円/18リットルに改正

●人権擁護委員候補者の推薦について

野上和男氏
任期 令和4年7月1日から令和7年6月30日まで

●町道路線の区域の認定・廃止・変更について

県道名和岸本線の管理移管に伴う路線認定
吉定大原線
町道路線の廃止
岸本大原線、榎水高原1号線



県道名和岸本線

●第3次伯耆町人権施策推進計画の策定について(報告)

パブリックコメント募集結果 応募1件

●伯耆町税条例の専決処分
の予定について(説明)

(1)主な改正内容

固定資産税(土地)の負担調整措置(令和4年度限り)

・商業地の課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%(現行5%)とする特別措置

(2)個人町民税

○住宅ローン控除(所得税の住宅ローン控除の見直しに伴う対応)

・適用者について所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の5%(最高9.75万円)の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する。

○住宅ローン控除制度の見直し(概要)

・住宅借入金特別控除について、適用期限を4年延

長し令和7年12月31日までの入居者を対象。控除率を0.7%(現行1%)に引き下げ

・適用対象者の所得要件を2000万円以下(現行3000万円以下)に引き下げ

●伯耆町国民健康保険税条例の専決処分の予定について(説明)

賦課限度額の引き上げ

①医療(基礎課税)分の賦課限度額を65万円(現行63万円)に引き上げ。

②後期高齢者支援分の賦課限度額を20万円(現行19万円)に引き上げ。

●町税の不能欠損処分及び執行停止処分の予定について(説明)

・不納欠損予定額 313.4万円(30件)
・執行停止予定額 300.9万円(27件)

●株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本の開発事業に関する協定の締結について(説明)

伯耆町溝口地内(国道181号線沿い)ドラッグストア店舗新築建設
令和4年4月上旬
造成工事着工
7月下旬
建築工事着工
11月
オープン予定



ドラッグストア開発予定地

●榊水牧野利用組合及びエムケイ開発株式会社の開発事業に関する協定の締結について(説明)

キャンプ場開設
仮設管理棟1棟、
仮設トイレ2台
造成工事なし
キャンプファイヤー、焚き火は禁止。
令和4年4月下旬
オープン予定
(営業期間4月~11月予定、冬季閉鎖)



キャンプ場開発予定地

●伯耆町地域福祉推進プランについて(説明)

・伯耆町総合計画における地域福祉に関する事項を具体化するための計画
・令和4年度から8年度までの5年間。

●教育民生常任委員長の
変更

教育民生常任委員長 杉原良仁議員の委員長辞任のため、一橋信介議員が新委員長に決定。



一橋 信介 議員

請願・陳情に対する各議員の賛否 (○賛成 ×反対)

令和4年3月定例会

番号	件名	結果	大床桂介	上田博文	片岡千明	長谷川満	杉本大介	乾裕	永井欣也	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	細田栄	幅田千富美	大森英一	勝部俊徳
陳情第1号	ウイグルの人権問題に対し国に調査を求める意見書採択の陳情	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-
陳情第2号	母(毛嘉萍)が中国で不法に逮捕されている件に関する要望	不採択	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	-
陳情第3号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	○	×	-

(※) 勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。
 (※) 杉原良仁議員は欠席。

ロシアによるウクライナ侵攻に対し平和的解決を求める決議

令和4年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。今回のロシアの行動は、国際法の深刻な違反であり、国連憲章に反し国際秩序の根幹を揺るがすもので断じて認められない。また、プーチン大統領の核兵器の使用を示唆するような発言や原発への攻撃を強く非難する。

伯耆町議会は、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行い、日本国憲法が掲げる平和主義のもと、核兵器と戦争の根絶、世界平和の実現を訴えている。

ロシアの武力侵攻により、ウクライナからの難民は数百万人を超える状況になっており、侵攻による影響は欧州だけにとどまらず、広く国際社会に及ぶものである。

ロシアは、即時攻撃を停止するとともにウクライナから速やかに撤退し、国際法に基づき平和的に解決することを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月18日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

議会調査特別委員会で新たに災害時における対応要領を策定しました。

伯耆町議会災害対応要領

令和4年1月31日
伯議会議訓第1号

(趣旨)

第1条 この要領は、伯耆町において地震等の大規模災害等が発生したときに、伯耆町議会議員（以下「議員」という。）が、伯耆町災害対策本部（以下「対策本部」という。）と連携し、災害対策活動を支援するとともに、議員自らが迅速かつ適切な対応を図るため、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において「大規模災害等」とは、災害救助法（昭和22年法律第118号）等の適用を受ける災害等をいう。

(連絡会議の設置)

第3条 伯耆町議会議長（以下「議長」という。）は、大規模災害等により対策本部が設置された場合は、これに協力するため必要と認めるときは、伯耆町議会内に伯耆町議会災害対策連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置することができる。ただし、議長に事故があるときは、副議長がこれを設置することができる。

2 連絡会議は、伯耆町庁舎内の「伯耆町議会事務局」に設置する。ただし、伯耆町庁舎が使用できないときは、対策本部と協議し、議長が別に設置する。

3 議長又は副議長は、議員及び対策本部に対し、連絡会議の設置を報告する。

(連絡会議の構成)

第4条 連絡会議は、議長、副議長及び議会運営委員会委員をもって構成する。

2 議長は、連絡会議を代表し、その事務を総括する。

3 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務を代理する。

4 議会運営委員会委員は、議長の命を受けて連絡会議の事務に従事する。

5 議長及び副議長ともに事故があるとき又は議長及び副議長がともに欠けたときは、議会運営委員会委員の互選により議長の職務を代理する者を定める。

6 連絡会議の庶務は、議会事務局において処理する。

(連絡会議の任務)

第5条 連絡会議は、次に掲げる事務等を行うものとする。

- (1) 議員の安否の確認
- (2) 対策本部からの災害情報の収集及び各議員への情報提供
- (3) 各議員からの災害情報の収集及び対策本部への情報提供
- (4) その他議長が必要と認める事項

(議員の対応)

第6条 議員の対応は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 大規模災害等が発生した場合は、議員自らの安否及び居所又は連絡場所を議会事務局若しくは連絡会議に報告すること。
- (2) 町民の一員として積極的に各地域における災害対応に協力すること。
- (3) 連絡会議と各議員の連絡体制を確立・維持させること。
- (4) 連絡会議から情報の提供を受けること。
- (5) 各地域における被災、避難所等の状況について、必要に応じて連絡会議へ報告すること。

(議会事務局の対応)

第7条 議会事務局の対応は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事務局長は、対策本部の会議等に参加し、情報収集に努めるとともに、連絡会議へ情報提供すること。
- (2) 議会事務局の職員は、連絡会議の業務に従事すること。

(参集)

第8条 議長は、必要に応じて議会運営委員会委員以外の議員の参集を求めることができる。

(記録)

第9条 連絡会議は、可能な限り記録を作成する。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

一般質問 町政を問う!

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。






基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

5人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

令和4年3月15日 開催

ページ	主な質問事項	質問議員
11	1. 災害用トイレの拡充で携帯型オストメイト対応トイレの導入を求める 2. 柵水高原スキー場の今後の考え方について	乾 裕 
12	1. 新型コロナウイルス感染症治療費の負担について 2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校等の状況について ほか	細田 栄 
13	1. コロナ禍における教育環境の変化について 2. 企業誘致から派生する活性化は	長谷川 満 
14	1. 伯耆町 DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進計画の取組みについて	上田 博文 
15	1. 米作農家の支援について 2. 大型風力発電計画について	幅田千富美 

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れる youtube の二次元バーコードはこちらです。



町政を問う

災害用トイレの拡充で携帯型オストメイト対応トイレの導入を求める

町長 研究はしてみたい



乾 裕 議員



ユーチューブ動画は
こちらから

柵水高原スキー場の今後は

町長 LEDに改修する段階ではない

繋げるか。

遊びのニーズは確実にある。雪だるまやソリで遊ぶ体験を経済的効果も得ながら進んでいけるか、マーケットも含め検討したい。

具の充実については、県と連携を図りつつ検討したい。

乾 ナイター照明の老朽化に伴いLEDへの改修は。

町長 盛り上がりは冬季レジャーにどう結びつくかは冷静に見なければならぬ。視点を変えて、発達段階の子供たちの雪

乾 本町では、平成30年の本庁舎改修時にはオストメイト対応トイレが設置。令和3年に溝口公民館と鬼の館に同トイレが整備された。岸本保健福祉センターには、しびん洗浄水栓の設置が予定されている。

総務課長 県の日本建設機械レンタル協会中国支部山陰会部会と災害発生時における多目的トイレのレンタルに関する協定により同協会が保有する2基のオストメイト対応トイレがレンタルできる。また、県では、災害時に市町村に支給されるストーマ装具70セットを保有。災害時に必要なトイレおよびストーマ装

町長 スキー場自体が難しい状況であることは事実。スキー場需要を考えると、LEDの改修を議論する段階ではない。

乾 北京オリンピックで盛り上がった流れをどう

※オストメイト：癌や事故などにより消化管や尿管が損なわれたため、腹部などに排泄のためのストーマ（人工肛門・人工ぼうこう）を造設された人のことをいう。



溝口公民館に設置されたオストメイト



大山柵水高原スキー場

町政を問う

保険対象部分について国、県の負担はないか

町長

社会保険などすべての医療保険と同じく国、県の負担は無い



ワクチン集団接種会場

町長 国保、高齢者医療に限らず、すべての医療保険を使用することになっており、全国的にも国、県の負担は無い。

細田 政府は新型コロナウイルス感染症の入院については、保険診療の範囲内で個人負担は無いようだが、各自の医療保険を使うようになってきている。国保、高齢者医療について保険診療部分の国、県は負担しないのか。



細田 栄 議員



ユーチューブ動画はこちらから

町長 国の制度に基づいて行われるため、全国の医療保険に国、県が特別に負担することは無い。新型コロナウイルスの重度化により集中治療やエクモなどの人工呼吸器装着の入院が増えれば、国保、高齢者医療とも支出が増加し、保険料に反映される可能性はある。

細田 新型コロナウイルス感染症は感染症法の第2類相当になっている。そのため県知事の権限で隔離又は、入院の勧告をする立場であり、措置入院と同等である、当然保険診療部分についても県が負担すべきではないか。又、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、国保、高齢者医療の保険料等が上がらないか。

感染症拡大に伴う
休校等の状況は

細田 令和4年1月から各学校別の休校又は学級閉鎖の状況と休校等による学習の遅れはないか。リモート学習は実施されたか。

教育次長 休校日数は岸本小5日、八郷小3日、溝口小3日、二部小2日、岸本中5日で行事の中止などにより、教科の遅れは無い。
又、岸本中と八郷小・二部小でオンラインによるリモート学習を実施した。ネット環境が無いた

た。ネット環境が無いた



検温、手指消毒

**学校給食の
公会計化について**

健康対策課長 対象者654人のうちアンケートに答えた人数は423人で、その内接種希望者は246人で回答者の58.2パーセントであった。

細田 5歳から11歳までの小児ワクチンの対象者数と接種希望者は何人か。

め公民館でリモート学習を行った生徒は現在把握しているところで、二人であった。

健康対策課長
対象者654人、
接種希望者は246人
(アンケート回答者の58.2パーセント)

小児ワクチンの対象者数と接種希望者数は

健康対策課長



学校給食センター

教育次長 債権債務の取り扱いや未納、徴収条例等の整理ができた段階で議会で説明したい。

教育長 公会計化そのものは認めていただいたと思うているが、例規等の協議が必要である。

細田 先の議会全員協議会で説明があったが、公会計化そのものには反対意見は無かったと思うが今後、どのように対応される考えか。

町政を問う

タブレット端末でのオンライン授業、自主学習の状況変化は。

教育長 臨時休校などでライブ配信による授業に活用



タブレットでの自宅学習

長谷川 小学1年生から中学3年生までのオンライン授業の内容は。
教育次長 オンライン学習は、通常の授業と同様、理解度に合わせて学びを深める双方向のコミュニケーションが可能。「ライブ配信」と、用意された映像を好きなタイミングで繰り返し視聴できる「オンデマンド配信」の二つの方法がある。臨時休校になった中学校では、全学級全時間ライブ配信によるオンライン授業を行なった。小学校では日に1時間程度行なっ



長谷川 満 議員



ユーチューブ動画はこちらから

た。授業は電子黒板等を使って通常の座学形式を中心に行い、体育などの授業は自宅で手軽にできる運動を取り入れるなどの工夫もした。

長谷川 小学校低学年では、機材の立ち上げ操作、授業の集中度など児童ひとりでのリモート授業が可能か。
教育次長 小学校中学年以上の児童はタブレット操作には慣れているが、低学年は機器操作に慣れて不安はある。朝から夕方まで画面に向かうことは難しい為、従来の教科書やプリントを組み合わせて行っていく。

長谷川 家庭で取り組む自主学習でのタブレット活用の頻度はどの程度か。授業時数の減少によ

る学力格差への影響は。また教育現場としてこれからの新しい取り組みは。

教育次長 日常的な持ち帰りはあまりなく、臨時休校や出校停止の際にはタブレットを持ち帰り、オンライン授業やドリル学習に活用できる状況になっている。リモートでの学力差への大きな影響はない。反転学習という予習を活かした授業もタブレットを活用して行う想定はある。

教育次長 日常的な持ち帰りはあまりなく、臨時休校や出校停止の際にはタブレットを持ち帰り、オンライン授業やドリル学習に活用できる状況になっている。リモートでの学力差への大きな影響はない。反転学習という予習を活かした授業もタブレットを活用して行う想定はある。

教育次長 日常的な持ち帰りはあまりなく、臨時休校や出校停止の際にはタブレットを持ち帰り、オンライン授業やドリル学習に活用できる状況になっている。リモートでの学力差への大きな影響はない。反転学習という予習を活かした授業もタブレットを活用して行う想定はある。

教育次長 日常的な持ち帰りはあまりなく、臨時休校や出校停止の際にはタブレットを持ち帰り、オンライン授業やドリル学習に活用できる状況になっている。リモートでの学力差への大きな影響はない。反転学習という予習を活かした授業もタブレットを活用して行う想定はある。

長谷川 小規模事業の誘致への取り組みは。お話しオフィスなどの制度創設は。

町長 7月の創業開始予定で、直売所やカフェテラスが整備計画されている。10名程度の新規の求人をお伯耆町広報誌などで優先的に募集を行っている。賑わい創出事業は、地元業者の食に関する出店や音楽イベントなどを計画しており、9月後半の休日で調整中。植田正治写真美術館の夜間照明演出ができるような設備の整備も予定している。

町長 7月の創業開始予定で、直売所やカフェテラスが整備計画されている。10名程度の新規の求人をお伯耆町広報誌などで優先的に募集を行っている。賑わい創出事業は、地元業者の食に関する出店や音楽イベントなどを計画しており、9月後半の休日で調整中。植田正治写真美術館の夜間照明演出ができるような設備の整備も予定している。

町長 7月の創業開始予定で、直売所やカフェテラスが整備計画されている。10名程度の新規の求人をお伯耆町広報誌などで優先的に募集を行っている。賑わい創出事業は、地元業者の食に関する出店や音楽イベントなどを計画しており、9月後半の休日で調整中。植田正治写真美術館の夜間照明演出ができるような設備の整備も予定している。



大山春雪さぶーる大山工場

町長 町内の空き工場空き店舗・空き公共施設を利用した企業進出の実現を目指して空き施設のデータベースを作ろうと取り組んでいる。今後さらに個別に情報収集を行い、短期間で進出作業を希望する企業の支援と町内空き施設とのマッチングを目指したいと考えている。
民間事業者が取り組まれる事業については既存の補助事業で対応できることは対応したい。

企業誘致から派生する活性化策は

町長

地元業者の食に関する出店や音楽イベントなど賑わい創出事業を計画。

町政を問う

伯耆町DXの推進計画についての認識は

町長

DXの推進は必要であると認識し、国の手順書に基づいて取組んでいく

※1 「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは？
データやデジタル技術を駆使して、
ビジネスに関わるすべての事象に変革をもたらすこと

○「自治体DX推進計画」

国は、2020年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、自治体のデジタルの標準化、共通化に向け、目標年度を2025年度に設定し、各自治体が自治体DX推進計画を策定し、足並みをそろえて、住民の利便性向上に向けて取組んでいくことを決定。

上田 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)※1とは、自治体がデジタル技術を活用して住民の利便性を向上させ、自治体の業務の効率化を図るよう自治体業務の変革を図る事である。伯耆町のDXの推進についてどのような認識を持ち、取組んでいくつもりか。



上田 博文 議員



ユーチューブ動画はこちらから

上田 伯耆町のDXの推進体制をどのように構築するのか。また高度な知識を有する外部人材の登

町長 デジタル化により、役場業務などが劇的に変わるものではない。住民への対応は、必要な時期が来れば行う。

上田 DX推進計画は、住民にとっても大きな変化である。伯耆町DX推進計画を策定して、住民に周知しておくべきではないか。

町長 行政のデジタル化は、必要であると認識している。現在、国の手順書に基づいて、事務の点検を進めている。今年は、セキュリティ対策とテレワークのレベルアップを図る。

もりか。

上田 マイナンバーカードの普及を図るためには、カードの機能拡大が重要である。このため住民票、印鑑証明が土日、

町長 今年の2月時点で伯耆町の普及率は41%であり、臨時窓口での対応、休日・時間外申請対応を行い取組んでいる。

上田 DX推進にとつては、マイナンバーカードの普及が不可欠だと考えるが、本町の交付率や啓発の取組み状況はどうか。

町長 推進体制については、情報担当部局の企画課が司令塔となり、各担当部局が連携し業務として対応する。体制強化は必要ならば行うが現時点では考えていない。

用を考えないか。

コンビニ交付の導入を検討しないか

町長

便利になるが導入にあたり、コストの意識が必要



マイナンバーカード臨時申請窓口(写真撮影サービス)

夜間でも発行できるコンビニ交付の導入を検討しないか。

町長 住民票などのコンビニ交付は、便利にはなるが、コストの面から難しい。また、コンビニ交付がマイナンバーカード普及につながるとは考えにくい。

上田 DXの重点取組事項である「行政手続きのオンライン化」について町はどのように進めているのか。

町長 条件が整い、時期が来たら住民に丁寧の説

明したい。

上田 DX推進にとつて押印廃止は重要だが、本町での進捗状況はどうか、押印が必要なものはどのようなものか

総務課長 現在、伯耆町ガイドラインを令和4年度試行に向け進めている。

主な内容は、法律で押印が義務づけられている戸籍、国民年金、生活保護などの手続きを除いて次のとおり。
※押印が必要な手続き
契約書、入札書、入札参加資格申請など

※押印を省略し、署名が必要な手続き
同意書、承諾書、申請書など

※押印、署名または記名のどれでも良い手続き。
利用申請、閲覧申請、見積書など



大森紀子
代表

認知症等の介護家族・地域を支える 「伯耆町障がい老人をささえる家族の会」

— 介護の情報交換・癒やしの場として参加して下さる —

質問① 「伯耆町障がい老人を支える家族会」を立ち上げたきっかけは何ですか。

大森代表 私の義母が認知症になり、家族として精神的に困惑することが多かった。

そのとき、全国的な家族会のことを知り、介護を必要とする人やその家族や地域を支えるために、平成15年7月、町の保健師とともに会を立ち上げました。



小学校認知症サポーター養成講座

質問② どのような活動をしておられますか

大森代表 会の活動として
① 家族の集い(毎月第4木曜日の午後)・同じ悩みを持つ家族の

情報交換の場であり、誰でも参加OK。

② 家族介護教室の開催

③ 認知症サポーター養成講座の講師として推進。

④ ほっとカフェの開催。

⑤ オレンジカフェへの参加。
(下欄を参照)

などを行なっています。



オレンジカフェでの語り

質問③ この家族の会はどのような方が加入しておられますか。

大森代表 家族を在宅で介護される方、介護が必要になっても地域で暮らしたい方、家族介護で精神的・体力的に弱っている方など現在、100名余の方が会員になっておられます。

質問④ 今後の展望についてお聞かせください。

大森代表 課題として、会員の年代が6代〜8代の会員が大部分であり、一人暮らしが多くなり、この会への参加が減少してきました。

今後の思いとして、会員の高齢化に伴い、「家族の集い」の会場までの交通手段がなく参加しづらい方もあり、集落の公民館にリモーター設備を整えて、家族の集いに参加できるようになれば良いと思います。

オレンジカフェ ほうき

認知症や介護のことなど日頃の悩みを語り合う場として、気軽にお出かけください。

日時：毎月第1、第3火曜日 13:30~15:30
場所：ポッポみらい(JR溝口駅前)
参加費：200円(菓子、飲み物代含む)
問合せ先：伯耆地域包括支援センター
(0859-68-4632)

編集後記

コロナ禍、ウクライナ紛争のニュースが、毎日の紙面を埋めています。直接・間接にと、私達の生活に大きな影響をあたえています。

こうした中、3月議会では、当初予算を中心に町民の皆様の安心・安全を優先した議論が展開され、原案通り可決されました。後は、予算が効率良くかつ有効に執行されるよう、議会の目を光らせなければなりません。

議会では、議会改革としてデジタル化時代に対応できる議会運営の検討を始めました。町政課題に迅速に対応できればと思います。

(大森 英二)

【編集】

議会広報常任委員会

委員長 杉本 大介
副委員長 片岡 千明
委員 大森 英一
委員 長谷川 満
委員 上田 博文
委員 大床 桂介

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。



この議会だよりは再生紙を使用して印刷されています。